

BP関連事業

コンクリートへCO₂を吸着させる関連設備の拡販に加え、お客様の省エネに貢献する製品開発を強化するとともに、好調な需要環境が続く中、市場シェアの拡大と収益性の向上を目指します。

執行役員
事業本部産業機械統括営業部長
竹波 勝正



創出する価値

- JIS規格コンクリートやプレキャストコンクリート向け特殊コンクリート等に対応した高品質製品を安定供給することで、日本の建設業界を支えます。
- コンクリートにCO₂（二酸化炭素）を吸着させる際に使用される炭酸カルシウムの製造装置の供給を通じて、脱炭素社会の実現をサポートします。
- 建設業界の働き方改革及び労働者不足に対応した予知保全や自動化・省力化に貢献する製品・サービスを提供します。

価値創造の技術基盤

- プラントの設備の頭脳にあたる制御技術及び制御盤を自社開発・製造しています。
- 遠隔監視や各種データ解析等の技術やノウハウを有しており、プラントの予防保全や最適稼働を提供します。
- 製造からメンテナンスまでの一括提供が可能な唯一のメーカーです。

BP事業の概況(2023年度)

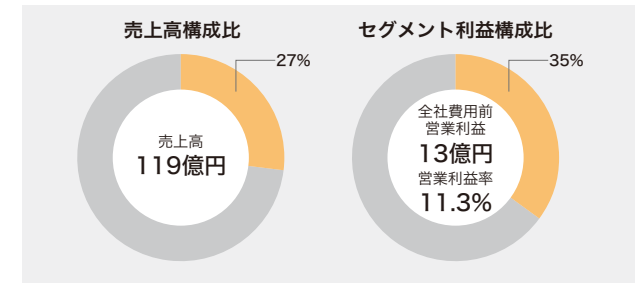
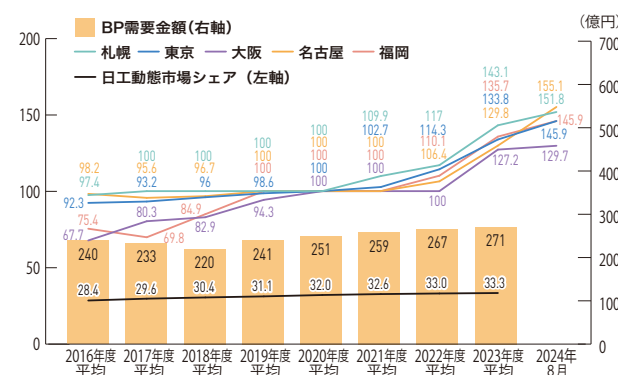
事業概要	具体的項目
取扱製品	コンクリートプラント等
顧客	生コンクリートメーカー、建設会社等
市場シェア	国内静態シェア 33.3%
売上・地域構成比	売上構成比 27%（国内 99%、中国 0.3%、輸出 0.1%）
営業利益率	11.3%：コロナ前の2019年度は8.3%
MS 売上高比率	45.1%
生産拠点	明石本社工場、中国上海

MS：メンテナンス・サービス

業績先行指標(生コン価格)の動向

BP関連事業のお客様である生コンクリート（以下、生コン）業者様は、セメントや砂利等の原料価格の高騰を背景に、生コン価格の値上げに動いています。2020年度を100とした生コンの指数化価格を見ると、東京における2023年度の価格指数は133.8、大阪は127.2、名古屋も129.8となりました。直近2024年8月時点では、東京が145.9、大阪は129.7、名古屋は151.8と価格上昇に拍車が掛かっています。生コン価格と連動性が見られるBP（パッチャープラント）の需要金額は、メンテナンス需要の増加も加わり、緩やかながらも拡大基調が持続しています。当社BP関連事業における営業利益率も2019年度の8.3%から2023年度は11.3%へ改善しています。

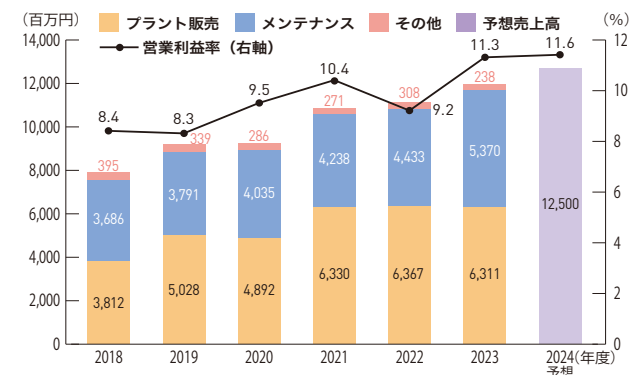
主要都市別の生コン価格指数(2020年度=100)



BP関連事業の業績動向

2023年度のBP関連事業における業績は、受注高が前年度比25.0%増の143億23百万円、売上高が同7.2%増の119億7百万円、営業利益は同31.9%増の13億41百万円（営業利益率11.3%）となりました。生コン価格の上昇を背景に、お客様の業績拡大と高い設備投資意欲が継続していることが背景にあります。営業利益に関しては、増収効果に加えて、製品価格の値上げ効果等も収益性の改善に寄与しました。2024年度は、継続的なプラントの更新需要に加えて、メンテナンス需要も堅調を維持しそうです。プレキャストコンクリート関連の投資にも回復の動きが見られています。このため、売上高を同5.0%増の125億円、営業利益を同7.5%増の14億50百万円（同11.6%）と予想しています。

製品別売上高と営業利益率及び予想売上高



事業戦略

お客様の生コン工場におけるプラント設備のトータル管理に加え、プレキャストコンクリートの高い品質期待に応える製品開発、さらには脱炭素社会へ貢献できる製品供給を通じて、競合他社に頭1つ抜き出たトップメーカーの地位と環境に優しいメーカーを目指します。

2023年度の取り組みと成果

BP関連事業	中計目標 (22～24年度)	22～23年度成果		対計画 進捗度
コンクリート トータル管理 システム	自社開発の操作盤を 展開し、お客様のプ ラント運営情報を蓄 積することを通じて、 プラントの標準化を 推進	23年度	コンクリート製造に関する全データをトータル管理するオープンプラットフォーム「日エ OPEN PLATFORM構想」を策定 ・DX工場管理システムの構築 ・プロトタイプ排水処理パッケージ完成（24年より販売開始） 操作盤マイナーチェンジを予定 プラント標準化の具体的取り組みを開始	○
	顧客プラントの運営 支援サービスの導入	～23年度	サブスク契約累計28件締結	○
		24年度	DX工場管理の機能拡張（材料管理、工場の全体監視）に取り組む、DX設備台帳機能を開発	○

BP関連事業	中計目標 (22～24年度)	22～23年度成果		対計画 進捗度
モバイル プラント	プラントの集約に伴い、配送ができなくなったエリアへモバイルプラントを展開	22年度	プロジェクト向けプレキャストコンクリートユーザーへ納入 災害復旧、特殊コンクリート需要に向けて引き合いを獲得 （24年度1台予算化を実現。さらなる拡販に向けて、用途に応じた設計、ミキサ形状、付帯設備等の検討を開始）	△
環境対応製品	CO ₂ 削減等、お客様の環境対応ニーズに応える製品開発及び展開を図る	22～23年度	GI基金事業・CO ₂ を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクトに参画し、実証プラントを建設、コンクリート製造時の消費電力削減手法の研究に着手	○
		22～23年度	プレキャストユーザーにエコタンカル等の製造設備を提案（2案件納入、12案件引き合い獲得）	◎
		22～23年度	Carbon Cure（カナダ）技術導入に向けて三菱商事と協力体制を確立 （生コン1工場、プレキャスト1工場契約） （複数の引き合いを獲得）	△

事業環境の動向

事業機会

- 建設部材のプレキャスト化の進展（工場内設備需要の拡大）
- コンクリートへCO₂を吸着させる脱炭素化の取り組みの強化
- 市場シェアの拡大（APに対して、相対的にシェアが低い）
- サブスクメンテナンス、ジェットヒータ等の新たな顧客ニーズ
- 市場縮小や災害対応に伴うモバイルプラントの需要拡大

リスク

- 国内市場の縮小
- 競合企業との価格競争
- 内製比率が高く、固定費負担が重い

中計の事業戦略

事業戦略

- ① 自社開発操作盤によるデータ管理・分析
- ② 顧客プラントの運営支援サービス
- ③ 生コン工場の集約対応に向けたモバイルプラント展開
- ④ 顧客の環境対応ニーズに応える製品開発

中計の数値目標

	22年度	23年度	24年度予想	24年度中計
売上高	111億円	119億円	125億円	108億円
営業利益	10.1億円	13.4億円	14.5億円	10.5億円
営業利益率	9.2%	11.3%	11.6%	9.7%